

令和3年度11月補正予算(案)

令和3年11月19日
経営管理部財政課

1 補正予算(案)の概要

○一般会計補正予算額 12億3,851万円

うち新型コロナ対策 4億5,715万円

○主な内容

- (1) 医療提供体制と感染拡大防止策の強化
- (2) 安全・安心の確保、社会基盤・生活基盤の整備等

2 補正予定額

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
		国支出金	地方債	その他	一般財源	
補正前の額	675,288,096	107,806,708	47,681,900	123,871,265	395,928,223	
補正予定額	1,238,513	307,601	481,700	760,700	△311,488	
合 計	676,526,609	108,114,309	48,163,600	124,631,965	395,616,735	

(参考) 一般会計11月補正額等の推移

(単位:百万円)

	R3	R2	R元	H30	H29	H28	H27
11月補正額	1,239	5,489	1,878	2,252	2,678	1,957	10,212
11月現計額	676,527	720,361	568,378	561,996	560,875	584,873	580,440

(2) 特別会計

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	補正予定額	合計	備 考
国民健康保険特別会計	83,665,296	53,082	83,718,378	国保調整交付金の過年度分の返還
病院事業会計(歳出)	34,053,046	△100,461	33,952,585	人事委員会勧告に伴う給与費の減額
流域下水道事業会計(歳出)	9,851,288	180	9,851,468	社会資本整備総合交付金の過年度分の返還
電気事業会計(歳出)	4,954,787	779,912	5,734,699	利益剰余金の一般会計への繰出等
水道事業会計(歳出)	2,905,573	△2,572	2,903,001	人事委員会勧告に伴う給与費の減額
工業用水道事業会計(歳出)	4,948,165	△1,035	4,947,130	人事委員会勧告に伴う給与費の減額
地域開発事業会計(歳出)	94,810	△7	94,803	人事委員会勧告に伴う給与費の減額

(単位：千円)
[補正後現計]

1 医療提供体制と感染拡大防止策の強化

⑨	年末年始の医療提供体制確保等	(健康対策室)	15,000
	年末年始のインフルエンザの流行や新型コロナ疑い患者の増加に備えるため、救急医療機関の診療・検査体制の強化・確保を支援		
	対象	年末年始に稼働する救急医療機関の医師・看護師の追加手配経費	
	対象期間	令和3年12月29日～令和4年1月3日	
	財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
⑩	年末年始の救急医療従事者への慰労金の交付	(健康対策室)	99,300
	年末年始に救急医療機関等に勤務する医療従事者に慰労金を交付		
	対象	医師、看護師、検査技師、薬剤師、事務員等	
	財源	新型コロナ対策応援基金 (※新型コロナウイルス対策応援事業費で既計上分も含む)	
⑪	新型コロナウイルス対策応援基金への積み立て	(健康対策室)	18,977
	寄附申込みの増加に対応し、積み増すもの		[69,371]
⑫	入院待機施設設置のための機器等整備	(健康対策室)	60,000
	今後の感染拡大により、感染者の入院調整が必要となった場合に備え、感染者が一時的に入院待機する施設の設置に必要な機器等を整備		
	財源	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	
⑬	新型コロナウイルス感染症自宅療養者のフォローアップ	(健康対策室)	21,500
	今後の感染拡大に備え、自宅療養者が速やかに必要な診療等を受けられるよう支援体制を充実		
	事業内容	①自宅療養者の急激な増加に備え、厚生センター等の健康観察業務を補完するコールセンターを設置 ②自宅療養者が必要に応じて、速やかに医療を受けられるよう電話等を用いた診療に対応する医療機関に協力金を交付	
	財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 等	
⑭	厚生センター搬送体制の強化	(厚生企画課)	4,628
	今後の感染拡大に備え、各厚生センターに新型コロナウイルス患者の搬送補助業務等を行う保健師等を配置		
	財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
⑮	新型コロナ感染症患者対応等	(健康対策室)	17,000
	今後の感染拡大に備え、新型コロナウイルス感染症患者の移送やPCR検査等の体制を強化		[42,722]
	財源	感染症予防事業費等国庫負担金	

⑧ 新型コロナ安心対策飲食店の認証 (生活衛生課) 105,000
 認証申請の増 (当初見込み：3,850店舗→4,900店舗) に伴い、認証応援金を増額 [629,000]

財 源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

⑨ 介護・障害者施設等への感染防止対策支援 (高齢福祉課) 52,650
 (障害福祉課)

介護・障害者施設等における新型コロナウイルス感染防止対策について、介護報酬等の特例的な評価 (※) の終了を受け、新たに対象経費を支援 (※基本報酬への0.1%の上乗せ措置)

対 象 介護サービス事業所・施設、障害福祉サービス事業所等

対象経費 衛生用品、感染症対策に要する備品

対象期間 令和3年10月1日～12月31日

財 源 地域医療介護総合確保基金 等

⑩ 国際健康プラザの一部改修 (健康対策室) 58,000

国際健康プラザの生命科学館を改修し、密を避けながら安心して活動できる環境を整備 (新型コロナワクチン特設接種会場としての活用も想定)

財 源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

2 安全・安心の確保、社会基盤・生活基盤の整備等

(単位：千円)
 [補正後現計]

⑪ 県警ヘリ「つるぎ」の点検整備 (県警・地域企画課) 46,600

航空法に基づく機体及びエンジンの点検結果を踏まえ、安全運航に必要な整備を追加 [196,123]

⑫ 軽自動車保有関連手続きのワンストップサービスの導入 (税務課) 45,367

オンラインでの自動車保有関連手続きワンストップサービスについて、令和5年1月から軽自動車税に拡充されるため、県税システムを改修 繰越明許費の設定 45,367

⑬ 会計事務のデジタル化の推進 (出納課) 5,300

事務の効率化に向けた試行的取組みとして、関係書類を読み取りデータ化し、手入力や確認作業等を効率化

財 源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

⑭ 創業支援センター及び創業・移住促進住宅整備費の増額 (成長戦略室) 94,340

創業支援センター及び創業・移住促進住宅の改修整備について、追加補修等の不測の事態に伴う経費を増額

財 源 一般単独事業債 等

⑮ 8月の大雨に伴う直轄河川災害復旧等整備 (管理課) 603,351

8月の大雨に伴う直轄河川 (庄川、神通川) の堤防護岸損傷の復旧整備 (県負担分)

財 源 災害復旧事業債 等

○道路補修や農業農村整備等に係るゼロ県債・ゼロ国債の設定 (管理課) <2,350,000>
<R④債務負担行為設定> (農林水産企画課)

冬期間の道路の損傷復旧や農業農村整備等の工事を翌年度早期に着手するためのゼロ県債等を設定し、切れ間のない発注と計画的な執行を進めるもの

○電気事業会計の利益剰余金の一般会計への繰出し (企・経営管理課) 621,000

水源涵養、環境保全、地域活性化などの一般会計事業等を支援することにより、地域貢献に寄与

○人事委員会勧告に伴う給与費の減額 (人事課) △ 871,160

期末手当の改定：一般職 支給月数△0.15月 (期末・勤勉手当4.45月→4.30月)
特別職 支給月数△0.10月 (期末手当3.35月→3.25月)

【参考：専決での補正予算対応（9月補正以降）】

○新型コロナウイルス感染症対策子育て応援臨時交付金〔10月補正〕 (健康対策室) 150,000

子育て世帯の感染対策や生活支援等を行うため、地域の実情に応じた子育て応援策を実施する市町村を包括的に支援

補助額 定額

財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

令和3年度11月補正予算（案）公共事業費調

（単位：千円）

事業区分		現計予算額(a)	今回補正額(b)	合計(a)+(b)
土 木 部	道路橋りょう	14,119,000		14,119,000
	河川	2,875,000	10,606	2,885,606
	海岸	861,000		861,000
	砂防	4,298,000	249	4,298,249
	港湾	1,700,500		1,700,500
	空港	3,000		3,000
	都市計画	4,850,000		4,850,000
	住宅	335,437		335,437
	計	29,041,937	10,855	29,052,792
農 林 水 産 部	土地改良	11,342,000		11,342,000
	農村振興	1,919,000		1,919,000
	造林	341,000		341,000
	林道	1,611,237		1,611,237
	治山	2,091,300		2,091,300
	漁港	911,700		911,700
	計	18,216,237		18,216,237
一般公共計		47,258,174	10,855	47,269,029
直 轄	土木	10,739,000	603,351	11,342,351
	農林水産	1,211,000		1,211,000
	計	11,950,000	603,351	12,553,351
災 害	土木	3,135,000		3,135,000
	農林水産	1,491,300		1,491,300
	計	4,626,300		4,626,300
一般会計計		63,834,474	614,206	64,448,680